



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 12日

上場会社名 株式会社 大林組  
 コード番号 1802  
 (URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

上場取引所 東大名福  
 本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)

代表者 代表取締役社長 向笠 慎二  
 問合せ先責任者 東京本社総務部長 寺前 邦次  
 TEL (03) 5769 - 1017

本店総務部長 田所 寛士  
 TEL (06) 6946 - 4578

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,404,640	4.3	43,356	14.2	52,576	25.4
16年 3月期	1,346,297	0.4	37,974	33.3	41,940	40.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	25,076	18.3	34.81	-	7.1	2.9	3.7
16年 3月期	21,193	578.4	29.42	29.37	7.0	2.2	3.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 37 百万円 16年 3月期 107 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 720,404,089 株 16年 3月期 720,415,251 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,842,262	364,301	19.8	505.81
16年 3月期	1,821,883	344,273	18.9	477.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 720,224,268 株 16年 3月期 720,533,100 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	52,049	11,172	56,171	110,781
16年 3月期	38,591	21,746	67,854	103,543

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 20 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 8 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	639,000	11,600	6,200
通期	1,450,000	48,000	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 27 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

平成17年5月12日

株式会社 大林組

## [連結]

平成16年度の業績及び平成17年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	16年度実績		17年度中間期見通し		17年度通期見通し	
	〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕		〔自平成17.4.1 至平成17.9.30〕		〔自平成17.4.1 至平成18.3.31〕	
	%	億円	%	億円	%	億円
総売上高		14,046		6,390		14,500
売上総利益	8.5	1,192	7.4	472	8.3	1,200
一般管理費	5.4	759	5.9	378	5.2	750
(人件費)		(443)		(221)		(440)
(経費)		(315)		(157)		(310)
営業利益	3.1	433	1.5	94	3.1	450
営業外収益		140		41		70
営業外費用		48		19		40
(金融収支)		(16)		(15)		(18)
経常利益	3.7	525	1.8	116	3.3	480
特別利益		38		-		-
特別損失		123		-		20
(販売用不動産評価損)		(91)				
(その他)		(32)				
税引前当期純利益		440		116		460
税金費用		179		55		160
少数株主利益(減算)		10		1		10
当期純利益	1.8	250	1.0	62	2.0	290

	平成17.3.31現在	平成16.3.31現在	増減( )	増減率(%)
総資産	18,422億円	18,218億円	203億円	1.1
株主資本	3,643億円	3,442億円	200億円	5.8
1株当たり株主資本	505円81銭	477円80銭	28円01銭	5.9
有利子負債 (PFIを除く)	3,044億円	3,641億円	597億円	16.4
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	228億円	127億円	100億円	78.9
有利子負債合計	3,272億円	3,769億円	496億円	13.2

平成17年度末有利子負債見通し

有利子負債 (PFIを除く)	2,700億円
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	400億円
有利子負債合計	3,100億円

平成17年5月12日

株式会社 大林組

## [単 体]

平成16年度の業績及び平成17年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	16年度実績		17年度中間期見通し		17年度通期見通し	
	〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕		〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕		〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕	
	%	億円	%	億円	%	億円
完成工事高		11,746		5,450		12,380
〔土木建築〕		〔2,678〕 〔9,068〕		〔1,270〕 〔4,180〕		〔2,900〕 〔9,480〕
完成工事利益	8.0	937	6.5	352	7.6	947
〔土木建築〕	〔13.1〕 〔6.5〕	〔351〕 〔586〕	〔9.1〕 〔5.6〕	〔116〕 〔236〕	〔11.5〕 〔6.5〕	〔334〕 〔613〕
不動産等売上高		383		140		290
不動産等売上利益	20.4	78	34.3	48	25.2	73
総売上高		12,130		5,590		12,670
売上総利益	8.4	1,016	7.2	400	8.1	1,020
一般管理費	5.2	629	5.6	310	4.9	620
(人件費)		(361)		(180)		(358)
(経費)		(268)		(130)		(262)
営業利益	3.2	386	1.6	90	3.2	400
営業外収益		141		40		70
営業外費用		56		20		40
(金融収支)		(26)		(22)		(29)
経常利益	3.9	471	2.0	110	3.4	430
特別利益		35		-		-
特別損失		116		-		20
(販売用不動産評価損)		(87)				
(その他)		(29)				
税引前当期純利益		390		110		410
税金費用		166		50		175
当期純利益	1.8	224	1.1	60	1.9	235

	平成17.3.31現在	平成16.3.31現在	増減( )	増減率(%)
総資産	15,851億円	15,593億円	258億円	1.7
株主資本	3,528億円	3,356億円	172億円	5.1
1株当たり株主資本	489円86銭	465円69銭	24円17銭	5.2
有利子負債	1,975億円	2,452億円	476億円	19.4

平成17年度受注見通し

	中間期	通期
土木	1,300億円	2,900億円
建築	4,600億円	9,700億円
不動産事業等	100億円	300億円
合計	6,000億円	12,900億円

平成17年度末有利子負債見通し

有利子負債	1,800億円
-------	---------

## 1 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 62 社、関連会社 20 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりであります。

### **建設事業**

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)（東証・大証各市場第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及びタイ大林をはじめとする現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、専門工事業として子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の東洋ビルサービス(株)及び(株)オークビルサービスが建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注しております。

### **不動産事業**

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

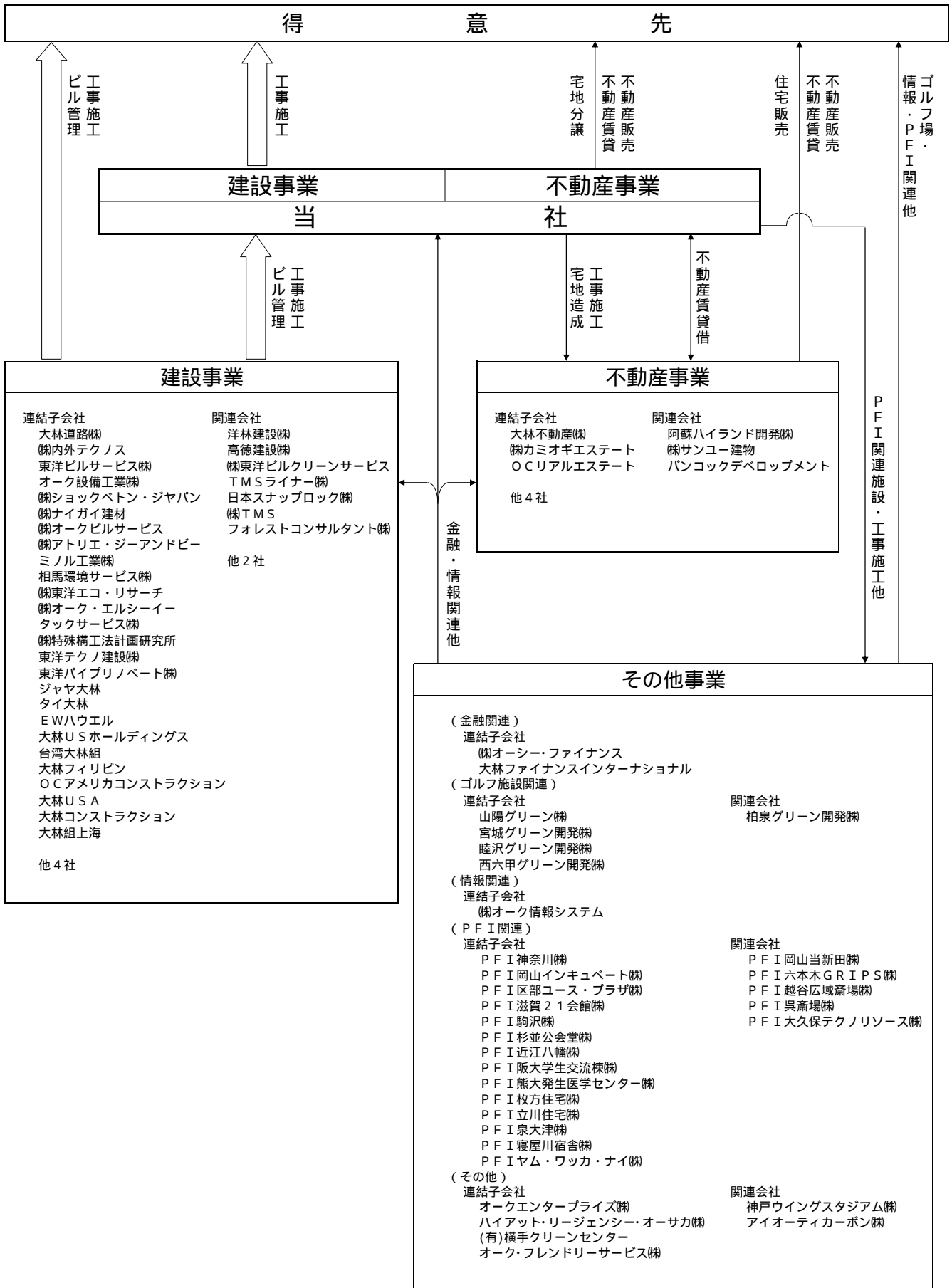
### **その他事業**

子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)、山陽グリーン(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムがIT関連の事業を行っております。

また、子会社のPFI神奈川(株)他 13 社及び関連会社 5 社がPFI事業を行っております。当グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

(注) PFI事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



(注) 1. 平成16年10月27日開催の当社取締役会において、連結子会社の㈱ショックベトン・ジャパンを解散し、平成17年度中を目処に清算することが決議されております。  
 2. 平成17年4月27日開催の当社取締役会において、連結子会社の宮城グリーン開発㈱を解散し、平成17年8月を目処に清算することが決議されております。  
 3. 平成17年4月27日開催の当社取締役会において、連結子会社の東洋ビルサービス㈱が連結子会社の㈱オークビルサービスを平成17年7月1日付で吸収合併することが決議されております。

## 2 経営方針

### 1．経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

### 2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

### 3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高めるとともに個人投資家層の拡大を図るうえで、有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現時点では当社株式の投資単位は、株価、出来高、株主数、株主構成から判断し、適正であると考えております。

今後とも投資単位の引下げに関して、市場の要請や費用対効果等を勘案し、適宜検討してまいります。

### 4．中期的な経営戦略及び業績目標等

#### (1) 中期的な経営戦略

厳しい経営環境に対処すべく「優良企業構想」を策定し、その実現に向け当社グループを挙げて取り組んでおります。同構想では、当社が目指す優良企業の要件として「高い収益力を持つ」、「常に未来を指向し絶えず成長する」、「しっかりした仕事をする」、「高い技術力を持つ」、「環境を護る」、「社会的な責任を果たす」、「強い財務体質を持つ」、「人を大切にする」、「常に業務を見直し改善する」の9項目を掲げております。

この9要件のうち、高い収益力を持ち、絶えず成長する企業となることが、とりわけ重要であると考えており、その実現のため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、受注の拡大と利益の向上を図ってまいります。具体的には、リニューアル、環境関連、都市再生、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、証券化スキームや信託受益権方式など新しい手法を用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。さらに、全社を挙げて業務改善を進めることにより、品質管理やコストダウン活動の徹底、生産性の向上を図るとともに、財務面においては、保有資産の流動化を進めるなどキャッシュ・フローの向上に取り組んでまいります。

#### (2) 中期的な業績目標等

中期的な業績目標としては、平成19年度に連結ベースで営業利益500億円の達成を目標としております。

### 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機能は、その法律上の機能を十分に果たしており、これに加えて随時、代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しております。

なお、本年6月の定時株主総会を経て、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを目的として執行役員制度を導入し、より迅速で戦略性の高い経営上の意思決定ができる体制を整えるとともに、業務執行の迅速性、効率性を高めていく所存です。また、同制度の導入に先立ち、本年3月より、役員人事の決定プロセス等の明確化を図るため、推薦委員会及び報酬委員会を設置しております。

監査の体制といたしましては、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、内部監査につきましては、監査室が各部門の業務状況の監査を専ら担任しており、会計監査につきましては、会計監査人である新日本監査法人が行っております。

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、その監査の実効性を高めております。

当期中に取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

区 分	定 額 報 酬		賞 与 金		退 職 慰 労 金	
	人 数	支 払 額	人 数	支 払 額	人 数	支 払 額
取 締 役	45 名	787 百万円	名	百万円	1 名	50 百万円
監 査 役	7 名	57 百万円			2 名	25 百万円

(注) 1. 取締役及び監査役の定額報酬の支給人数には、それぞれ平成16年6月29日に退任した取締役1名及び監査役2名が含まれております。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む。）として245百万円を支払っております。

3. 当社は、監査役に対して賞与金を支払っておりません。

会計監査の監査業務は、新日本監査法人業務執行社員 秋山正明氏及び加賀谷達之助氏（継続監査年数17年）の両名が14名の補助者とともに担当しております。

なお、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支 払 額
当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	百万円 93
の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査・証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	百万円 90
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	百万円 43

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

コンプライアンスの面では、「企業倫理委員会」を定期的開催し、企業行動全般について法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、様々な機会を通じて、当社役員及び従業員の行動指針である「大林組企業行動規範」を社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めています。さらに、「危機管理委員会」を適宜開催し、危機の未然防止体制の整備に努めるとともに、危機発生時には、迅速かつ適切な対応を行うこととしています。また、危機情報などを役員及び従業員から直接受け付ける相談・通報窓口を設置し、コンプライアンス体制を強化しております。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 社会的責任への取り組み

すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組む所存です。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。さらに、地域社会との協調や文化事業の推進に取り組むとともに経営の透明性の向上に努めてまいります。

### 3 経営成績及び財政状態

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸びが鈍化するなど、年明け以降一部に弱い動きも見られました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は引き続き減少基調で推移いたしました。民間工事は製造業を中心に増加いたしましたので、受注環境にやや明るさが見られました。

このような状況のもと、当期における連結ベースの業績につきましては、売上高は、前期比4.3%増の約1兆4,046億円となりました。事業別の売上高は、建設事業約1兆3,493億円、不動産事業約459億円、その他事業約92億円であり、その構成比は、建設事業96.1%、不動産事業3.3%、その他事業0.6%となっております。また、利益につきましては、売上総利益はほぼ前期並みにとどまりましたが、販管費の節減に努めたことなどにより営業利益は前期比14.2%増の約433億円となり、経常利益は前期比25.4%増の約525億円となりました。また、当期純利益は前期比18.3%増の約250億円となりました。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高は、前期比14.6%増の約1兆2,944億円となりました。その構成比は、建設事業95.8%、不動産事業等4.2%となっております。建設事業の内訳は、土木工事26.6%、建築工事73.4%であり、このうち海外工事は9.9%であります。売上高につきましては、前期比1.2%増の約1兆2,130億円であり、その構成比は、建設事業96.8%、不動産事業等3.2%となっております。建設事業の内訳は、土木工事22.8%、建築工事77.2%であり、このうち海外工事は8.2%であります。利益の面では、売上総利益はほぼ前期並みにとどまりましたが、販管費の節減に努めたことなどにより営業利益は前期比15.6%増の約386億円となり、経常利益は前期比23.6%増の約471億円となりました。また、当期純利益は前期比17.2%増の約224億円となりました。

また、株主配当金につきましては、1株につき4円（中間配当金を含め年8円）とさせていただきます。

## 2. 当期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善等により約520億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の回収や有価証券の売却等により約111億円のプラスとなっております。この結果得られた資金を借入金の返済等に充当いたしましたので、当期末における有利子負債の総額は前期末に比べ約496億円減少し、約3,272億円となりました。



なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	18.4 %	14.2 %	13.4 %	18.9 %	19.8 %
時価ベースの自己資本比率	16.0 %	13.2 %	10.6 %	22.5 %	25.8 %
債務償還年数	7.3 年	13.8 年	25.8 年	9.8 年	6.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	6.2	3.4	9.2	15.0

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

### 3. 当期の主な受注工事

広島エルピーダメモリ (株)	広島エルピーダメモリ(株)E 300 ライン Phase 新築工事
国土交通省関東地方整備局	羽田空港新滑走路建設工事
セントラル・ピュージェット・サウンド地域交通局	セントラル・リンク・ライトレール (ビーコンヒル工区) 建設工事 (米国)
大崎駅東口第3地区 市街地再開発組合	大崎駅東口第3地区第一種市街地再開発事業 1街区施設建築物新築工事
(株)東京放送	赤坂5丁目TBS開発新築工事

### 4. 当期の主な完成工事

台湾高速鐵路(股)	台湾新幹線210工区・215工区建設工事(台湾)
福岡地区水道企業団	海の中道奈多海水淡水化センター建設工事
日本電気(株) 住友信託銀行(株)	NEC玉川ルネッサンスシティ・ノースタワー新築工事
日本生命保険(相) 三菱地所(株) (株)丸の内ホテル	(仮称)丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口) 開発計画A工区新築工事
平和不動産(株)	大阪証券取引所ビル建替工事

## 5．次期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資を中心に引き続き回復基調をたどることが期待されますが、IT関連分野における在庫調整の動きや素材価格の高騰など懸念すべき要因もあり、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は低迷が続くと予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われま

す。通期（平成18年3月期）の連結業績につきましては、売上高1兆4,500億円、経常利益480億円、当期純利益290億円となる見通しです。

通期（平成18年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆2,900億円（うち不動産事業等300億円）、売上高1兆2,670億円（うち不動産事業等290億円）、経常利益430億円、当期純利益235億円となる見通しです。

## 4 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.3.31現在)		前 期 (平成16.3.31現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	111,585		104,969		6,616
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	313,259		282,302		30,957
有 価 証 券	8,031		20		8,010
未 成 工 事 支 出 金 等	390,209		386,426		3,783
た な 卸 不 動 産	71,197		78,709		7,511
P F I た な 卸 資 産	9,164		1,284		7,879
繰 延 税 金 資 産	39,211		37,577		1,633
未 収 入 金	105,356		105,601		245
そ の 他	25,685		33,943		8,258
貸 倒 引 当 金	1,184		1,240		55
流 動 資 産 合 計	1,072,517	58.2	1,029,596	56.5	42,920
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	105,505		109,999		4,494
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	11,337		10,613		724
土 地	250,334		251,986		1,651
建 設 仮 勘 定	3,583		1,227		2,355
有 形 固 定 資 産 合 計	370,760		373,826		3,065
2 無 形 固 定 資 産	6,167		6,059		108
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	339,312		345,399		6,087
長 期 貸 付 金	25,278		31,890		6,612
繰 延 税 金 資 産	4,560		6,966		2,405
そ の 他	28,363		33,398		5,035
貸 倒 引 当 金	4,845		5,570		724
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	392,669		412,084		19,415
固 定 資 産 合 計	769,597	41.8	791,970	43.5	22,372
繰 延 資 産	147	0.0	316	0.0	169
資 産 合 計	1,842,262	100	1,821,883	100	20,378

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.3.31現在)		前 期 (平成16.3.31現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	504,996		441,919		63,076
短期借入金	158,059		217,980		59,920
一年以内返済の PFIプロジェクトファイナンス・ローン	826		430		396
一年以内償還の社債	5,000		20,000		15,000
未払法人税等	15,462		8,041		7,420
未成工事受入金等	328,406		348,894		20,487
預り金	91,439		91,135		303
完成工事補償引当金	1,504		1,317		187
その他	58,736		57,799		937
流動負債合計	1,164,431	63.2	1,187,518	65.2	23,087
固 定 負 債					
社 債	80,000		55,000		25,000
長期借入金	61,373		71,168		9,795
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	21,988		12,323		9,664
繰延税金負債	9,970		12,131		2,161
土地再評価に係る繰延税金負債	24,716		23,649		1,066
退職給付引当金	69,413		65,906		3,506
役員退職慰労引当金	2,343		2,108		234
その他	24,266		29,083		4,816
固定負債合計	294,070	16.0	271,371	14.9	22,698
負債合計	1,458,502	79.2	1,458,890	80.1	388
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	19,458	1.0	18,719	1.0	739
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	57,752	3.1	57,752	3.2	-
資 本 剰 余 金	41,705	2.3	41,705	2.3	-
利 益 剰 余 金	125,871	6.8	108,221	5.9	17,650
土地再評価差額金	35,085	1.9	34,143	1.9	942
その他有価証券評価差額金	105,369	5.7	103,866	5.7	1,503
為替換算調整勘定	979	0.0	1,095	0.1	115
自己株式	504	0.0	319	0.0	184
資 本 合 計	364,301	19.8	344,273	18.9	20,027
負債、少数株主持分及び資本合計	1,842,262	100	1,821,883	100	20,378

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成17. 3.31〕		前 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成16. 3.31〕		比較増減( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
売 上 高	1,404,640	100	1,346,297	100	58,342	4.3
売 上 原 価	1,285,376	91.5	1,227,666	91.2	57,710	4.7
売 上 総 利 益	119,263	8.5	118,631	8.8	631	0.5
販売費及び一般管理費	75,907	5.4	80,657	6.0	4,749	5.9
営 業 利 益	43,356	3.1	37,974	2.8	5,381	14.2
営 業 外 収 益	14,099	1.0	12,557	0.9	1,542	12.3
受 取 利 息	1,430		1,383		46	
受 取 配 当 金	3,615		3,007		607	
有 価 証 券 売 却 益	7,841		7,344		496	
外 国 為 替 換 算 差 益	299		-		299	
そ の 他	913		821		91	
営 業 外 費 用	4,879	0.4	8,591	0.6	3,712	43.2
支 払 利 息	3,434		4,226		791	
外 国 為 替 換 算 差 損	-		1,596		1,596	
そ の 他	1,444		2,767		1,323	
経 常 利 益	52,576	3.7	41,940	3.1	10,636	25.4
特 別 利 益	3,846	0.3	6,388	0.5	2,541	39.8
前 期 損 益 修 正 益	610		5,053		4,442	
固 定 資 産 売 却 益	683		1,269		585	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,482		-		2,482	
そ の 他	69		65		4	
特 別 損 失	12,375	0.9	10,071	0.8	2,303	22.9
減 損 損 失	-		5,298		5,298	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	9,107		1,440		7,667	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	768		842		73	
関 係 会 社 整 理 損	742		-		742	
転 進 支 援 費 用	305		938		633	
そ の 他	1,451		1,550		99	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	44,048	3.1	38,257	2.8	5,790	15.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,313		8,735		10,577	
法 人 税 等 調 整 額	1,363		8,311		9,675	
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	1,021	0.1	16	0.0	1,004	-
当 期 純 利 益	25,076	1.8	21,193	1.6	3,883	18.3

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比較増減( )
	[自平成16.4.1] [至平成17.3.31]	[自平成15.4.1] [至平成16.3.31]	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	41,705	41,694	10
資本剰余金増加高	-	10	10
自己株式処分差益	-	10	10
資本剰余金期末残高	41,705	41,705	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	108,221	92,225	15,995
利益剰余金増加高	25,076	21,193	3,883
当期純利益	25,076	21,193	3,883
利益剰余金減少高	7,425	5,198	2,227
株主配当金	6,482	4,318	2,164
役員賞与金	1	23	21
土地再評価差額金取崩額	942	856	85
利益剰余金期末残高	125,871	108,221	17,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減 ( )
		[ 自平成16. 4. 1 ] [ 至平成17. 3.31 ]	[ 自平成15. 4. 1 ] [ 至平成16. 3.31 ]	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		44,048	38,257	5,790
減価償却費		11,619	11,594	24
減損損失		-	5,298	5,298
貸倒引当金の増加・減少( )額		732	889	156
退職給付引当金の増加・減少( )額		3,347	2,197	5,545
有価証券・投資有価証券評価損		768	842	73
販売用不動産評価損		9,107	1,440	7,667
受取利息及び受取配当金		5,045	4,391	654
支払利息		3,434	4,226	791
有価証券・投資有価証券売却損・益( )		10,315	7,366	2,949
売上債権の増加( )・減少額		30,426	64,409	94,836
未成工事支出金の増加( )・減少額		3,785	80,766	84,551
その他債権の増加( )・減少額		3,603	33,029	36,632
たな卸資産の増加( )・減少額		1,229	5,836	4,606
仕入債務の増加・減少( )額		63,041	64,119	127,160
未成工事受入金の増加・減少( )額		25,037	78,348	53,311
その他債務の増加・減少( )額		2,954	30,987	33,942
その他		1,624	18,123	19,747
小計		62,230	39,278	22,951
利息及び配当金の受取額		5,199	4,625	574
利息の支払額		3,472	4,184	712
法人税等の支払額		11,907	1,127	10,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,049	38,591	13,457
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		22,159	11,182	10,976
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		2,765	6,566	3,800
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		4,749	3,366	1,383
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		16,549	31,186	14,636
貸付けによる支出		3,366	3,916	549
貸付金の回収による収入		21,032	3,171	17,861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	494	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		490	1	488
その他		609	219	828
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,172	21,746	10,574
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		52,475	24,542	27,933
コマーシャル・ハール・の純増加・純減少( )額		-	10,000	10,000
長期借入れによる収入		17,020	33,410	16,389
長期借入金の返済による支出		33,943	73,551	39,608
PFIFプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入		10,641	2,047	8,593
PFIFプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出		580	375	204
社債の発行による収入		30,000	30,000	-
社債の償還による支出		20,000	20,969	969
配当金の支払額		6,482	4,318	2,164
少数株主への配当金の支払額		176	-	176
その他		175	444	619
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,171	67,854	11,683
現金及び現金同等物に係る換算差額		187	510	698
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		7,237	8,027	15,265
現金及び現金同等物の期首残高		103,543	107,423	3,880
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首増加・減少( )額		-	4,146	4,146
現金及び現金同等物の期末残高		110,781	103,543	7,237

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（62社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、  
オーク設備工業(株)

PFI寝屋川宿舎(株)他2社は新規設立のため、ハイアット・リージェンシー・オーサカ(株)は議決権の  
所有割合が増加し関連会社から子会社となったため、当期から連結の範囲に含めている。

なお、大林ブルネイ他7社は清算したため、連結の範囲から除外した。

## 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（20社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

PFI大久保テクノリソース(株)は新規設立のため、当期から持分法を適用している。

ハイアット・リージェンシー・オーサカ(株)は子会社となったため、(株)グリーンテックは株式を売却し  
たため、持分法適用の範囲から除外した。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての在外連結子会社（18社）及び一部の国内連結子会社（1社）の決算日は12月31日である。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連  
結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以  
外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ア. 有価証券

満期保有目的の債券 .....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移  
動平均法により算定している。）

時価のないもの .....移動平均法による原価法

イ. デリバティブ .....時価法

## ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 .....個別法による原価法

材料貯蔵品 .....先入先出法による原価法

たな卸不動産 .....個別法による原価法

PFIたな卸資産 .....個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1  
日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在  
外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する  
方法と同一の基準によっている。



- イ．無形固定資産 定額法を採用している。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

## (3)重要な引当金の計上基準

- ア．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- イ．完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ウ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した期に一括で償却している。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。
- エ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  
 また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。  
 なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

## (5)重要なリース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

- ア．ヘッジ会計の方法  
 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。  
 金利スワップについては、特例処理を採用している。
- イ．ヘッジ手段とヘッジ対象  
 外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。  
 借入金、社債及び債券等に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。
- ウ．ヘッジ方針  
 デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- エ．ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を

省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア．完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の国内連結子会社を除く。））については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生した期に一括償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、期中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前期において「たな卸不動産」に含めて表示していたPFI事業に係るたな卸資産は、他のたな卸資産と区別するため、当期から「PFIたな卸資産」として区分掲記することとした。

なお、前期の「たな卸不動産」に含まれる当該金額は1,284百万円であり、明瞭性の観点から「PFIたな卸資産」の前期の金額を記載している。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	171,215	168,488
2.投資有価証券のうち関連会社に対する株式及び出資金	2,245	2,175
3.「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。		
再評価を行った年月日		
平成12年3月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	28,809	19,543
4.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物・構築物	1,764	2,935
土          地	1,187	6,335
短期貸付金	293	293
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
長期貸付金	24,253	24,546
(不動産変換ローンに基づく財産権)		
上記に対応する債務		
短期借入金	571	549
長期借入金	6,077	6,732
上記に対応する関連会社の借入金	44	91
5.偶発債務	5,269	867
保 証 債 務		
6.受取手形裏書譲渡高	-	19
7.当社の発行済株式総数	普通株式 721,509,646株	721,509,646株
8.連結会社の保有する自己株式数	普通株式 1,285,378株	976,546株

- |  | <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
|--|------------|------------|
|  | (百万円)      | (百万円)      |
- 9.(1)「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。
- (2)上記のPFIプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

流動資産		
現金預金	2,048	-
受取手形・完成工事未収入金等	10,714	10,859
PFIたな卸資産	9,164	1,284
固定資産		
建物・構築物	1,607	-
機械・運搬具・工具器具・備品	102	-
<u>建設仮勘定</u>	<u>2,796</u>	<u>1,060</u>
計	26,434	13,204

## (連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	206,299	189,251
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	32,812	33,737
退職給付費用	2,880	3,430
調査研究費	7,887	8,686
3. 研究開発費の総額	7,887	8,686

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	111,585	104,969
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>804</u>	<u>1,425</u>
現金及び現金同等物	110,781	103,543

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当 期 [自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31]

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,349,384	45,979	9,276	1,404,640	-	1,404,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,551	3,384	8,057	23,993	( 23,993 )	-
計	1,361,936	49,363	17,334	1,428,634	( 23,993 )	1,404,640
営業費用	1,324,474	43,236	16,810	1,384,521	( 23,237 )	1,361,284
営業利益	37,461	6,127	523	44,112	( 756 )	43,356
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,495,155	300,004	118,424	1,913,584	( 71,322 )	1,842,262
減価償却費	6,603	4,429	638	11,671	( 51 )	11,619
資本的支出	14,453	4,160	3,019	21,633	( 1,556 )	20,076

前 期 [自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31]

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,296,120	45,057	5,119	1,346,297	-	1,346,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,715	975	7,853	16,544	( 16,544 )	-
計	1,303,836	46,033	12,972	1,362,842	( 16,544 )	1,346,297
営業費用	1,271,235	41,153	12,236	1,324,625	( 16,302 )	1,308,323
営業利益	32,600	4,879	736	38,216	( 241 )	37,974
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,476,037	301,475	99,033	1,876,546	( 54,662 )	1,821,883
減価償却費	5,610	5,563	455	11,629	( 34 )	11,594
減損損失	-	2,381	2,917	5,298	-	5,298
資本的支出	8,433	3,687	3,166	15,287	( 285 )	15,002

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

その他事業 : 金融業、ゴルフ場事業、PFI事業他

## 3. 当期は、減損損失がないため、各セグメントへの影響額を記載していない。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 [自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3.31]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当 期 [自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3.31]

				(単位：百万円)
	アジア	北 米	その他の地域	合 計
海外売上高	91,288	49,070	2,526	142,886
連結売上高				1,404,640
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	3.5%	0.2%	10.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : タイ、台湾、シンガポール

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31]

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

## リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## 関連当事者との取引

該当なし。

## 税効果会計

当 期  
(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減 損 損 失	38,528
退 職 給 付 引 当 金	26,035
販 売 用 不 動 産 評 価 損	20,366
繰 越 欠 損 金	5,437
貸 倒 損 失 及 び 貸 倒 引 当 金	1,662
た な 卸 資 産 未 実 現 利 益	1,415
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	932
そ の 他	<u>22,301</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計	116,680
評 価 性 引 当 額	<u>10,237</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	106,443
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	71,821
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	429
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	107
そ の 他	<u>284</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>72,641</u>
<u>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</u>	<u>33,802</u>

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	39,211
固定資産 - 繰延税金資産	4,560
固定負債 - 繰延税金負債	9,970

2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が 24,716 百万円ある。

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成17. 3.31現在)			前 期 (平成16. 3.31現在)		
		連結貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	80	81	0	19	19	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	65	65	0
合 計		80	81	0	85	85	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成17. 3.31現在)			前 期 (平成16. 3.31現在)		
		取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	130,503	309,258	178,754	131,298	308,071	176,773
	(2)その他	84	112	27	606	659	52
	計	130,588	309,370	178,782	131,905	308,730	176,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	5,585	4,443	1,142	6,335	4,657	1,678
	(2)債 券	93	89	4	61	60	0
	(3)その他	154	151	2	-	-	-
	計	5,833	4,684	1,149	6,396	4,717	1,678
合 計		136,422	314,055	177,632	138,301	313,448	175,146

当 期 (自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31)	前 期 (自平成15. 4. 1 至平成16. 3.31)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて 285百万円(株式285百万円)減損処理を行 っている。	—

## 3. 売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

当 期 (自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31)				前 期 (自平成15. 4. 1 至平成16. 3.31)			
種類	売却原価	売却額	売却損益	種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	4	4	0	-	-	-	-
売却の理由 宅地建物取引業法で定められている「その他の事務所」の 営業保証金として供託していた国債(額面5百万円)につ いて、当該事務所の撤廃に伴い取り戻しを行い、売却価額 が満期償還金額とほぼ同額となるため売却した。				売却の理由 —			

## 4. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31〕	前 期 〔自平成15. 4. 1 至平成16. 3.31〕
売却額	15,273	20,771
売却益の合計額	10,323	7,581
売却損の合計額	12	243



## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期 (平成17. 3.31現在)	前 期 (平成16. 3.31現在)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	9,336	8,813
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,223	13,397
非上場優先出資証券	7,000	7,500
その他	1,403	-

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当 期 (平成17. 3.31現在)				前 期 (平成16. 3.31現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	31	95	-	30	20	98	-	30
社債	-	1,335	-	-	-	801	-	-
その他	8,000	-	-	-	-	8,000	-	-
合 計	8,031	1,430	-	30	20	8,899	-	30

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
イ．退職給付債務	162,646	162,121
ロ．年金資産	76,761	73,379
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	85,884	88,741
ニ．未認識数理計算上の差異	16,796	23,604
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	325	769
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	69,413	65,906
ト．退職給付引当金	69,413	65,906

（注）退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
イ．勤務費用	5,371	5,785
ロ．利息費用	3,932	3,997
ハ．期待運用収益	1,810	1,582
ニ．数理計算上の差異の償却額	2,340	3,190
ホ．過去勤務債務の償却額	45	178
ヘ．臨時に支払った割増退職金	678	962
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	10,467	12,175

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同左
ロ．割引率	1.8%又は2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	1.8%又は2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した期に一括で償却している。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。）	同左